

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年5月10日

上場会社名 株式会社ヨコオ 上場取引所 東
 コード番号 6800 URL http://www.yokowo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 徳間 孝之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員常務 (氏名) 横尾 健司 (TEL) 03-3916-3111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	51,919	17.8	3,135	24.6	2,911	11.6	2,337	△1.9
29年3月期	44,077	10.2	2,516	138.0	2,608	217.2	2,381	477.6
(注) 包括利益	30年3月期		2,792百万円(33.7%)		29年3月期		2,089百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
30年3月期	115.82	115.41	10.6	8.2	6.0	
29年3月期	118.94	118.59	12.0	8.3	5.7	
(参考) 持分法投資損益	30年3月期		-百万円	29年3月期		-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
30年3月期	37,290	23,284	62.4	1,150.65		
29年3月期	33,319	20,836	62.5	1,034.63		
(参考) 自己資本	30年3月期		23,275百万円	29年3月期		20,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,980	△2,518	△549	4,596
29年3月期	3,284	△1,902	393	5,818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	-	6.00	-	12.00	18.00	361	15.1	1.8
30年3月期	-	8.00	-	14.00	22.00	444	19.0	2.0
31年3月期(予想)	-	10.00	-	12.00	22.00		17.8	

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	7.0	1,700	29.1	1,600	14.7	1,150	7.3	56.85
通期	54,500	5.0	3,600	14.8	3,500	20.2	2,500	6.9	123.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）、除外 1社（社名） 東莞友華電子有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	20,849,878株	29年3月期	20,849,878株
② 期末自己株式数	30年3月期	621,385株	29年3月期	728,888株
③ 期中平均株式数	30年3月期	20,182,742株	29年3月期	20,024,534株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	43,080	19.3	1,511	244.4	1,747	148.7	1,463	68.2
29年3月期	36,113	5.5	438	926.4	702	161.7	870	270.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	72.53		72.27					
29年3月期	43.45		43.33					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	28,782		15,917		55.3	786.48		
29年3月期	26,791		14,544		54.2	721.95		

(参考) 自己資本 30年3月期 15,909百万円 29年3月期 14,528百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における売上高は、すべてのセグメントが前期比で増収となったことにより、519億1千9百万円（前期比+17.8%）と、4期連続で過去最高の連結売上高を更新いたしました。営業損益につきましては、車載通信機器セグメントが前期比で減益となりましたが、回路検査用コネクタ及び無線通信機器の両セグメントが前期比で大幅な増益となったことから、31億3千5百万円の利益（前期比+24.6%）となりました。経常損益につきましては、前期における為替差益計上に対し、当期は円高による為替差損3億5百万円を計上したものの、営業増益により、29億1千1百万円の利益（前期比+11.6%）となりました。親会社株主に帰属する当期純損益につきましては、製品保証引当金戻入額及び未払金取崩益など特別利益1億7千5百万円を計上した一方、税金費用負担率の正常化に伴う税金費用の増加などにより、23億3千7百万円の利益（前期比△1.9%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の測定方法にて組み替えた数値にて比較しております。

<車載通信機器>

当セグメントの主要市場である自動車市場は、アセアン市場においては安定した需要がみられたものの、米国市場においては需要が頭打ちとなったことから新車販売台数が前年を下回り、中国市場においては成長の鈍化傾向がみられました。国内におきましては、軽自動車の反動増により、新車販売台数は前年を上回りました。

このような状況の中、主力製品であるシャークフィンアンテナやGPSアンテナをはじめとする自動車メーカー向けアンテナは、国内・海外ともに販売が伸長し、前期を上回りました。また、国内向けを主とする製品については、ETC車載アンテナはETC2.0対応特需の反動減となったものの、フィルムアンテナは前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は362億5千6百万円（前期比+13.2%）と、前期比で増収となりました。セグメント損益につきましては、中国において製造要員確保・定着率向上のための賃金引上げなどで労務費が膨らんだほか、新規採用要員比率上昇に伴う生産性低下や部品調達遅れなどから航空便を多用し、製品輸送費用が大幅増となったことなどにより、8千6百万円の利益（前期比△92.8%）となりました。

<回路検査用コネクタ>

当セグメントの主要市場である半導体検査市場は、パソコン向けの低迷、タブレット向けの減少や、スマートフォン向けの成長鈍化の一方で、NAND/DRAMなどメモリー需要の増加により、全体としては成長が継続するものとみられております。

このような状況の中、当社グループの主力製品であるBGAソケット等半導体後工程検査用治具の販売は、旺盛な受注増と円安効果により、前期を大幅に上回りました。また、高周波電子部品検査用MEMSプローブカードを戦略製品とする前工程検査用治具の販売も、積極的な拡販活動により、前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は95億3百万円（前期比+38.1%）と、前期比で大幅な増収となりました。セグメント損益につきましては、増収による増益に加え、比較的利益率の高い製品の比率上昇、マレーシア工場生産比率引上げによる原価率低減、円安メリットなどにより、17億9千1百万円の利益（前期比+159.8%）となりました。

<無線通信機器>

当セグメントの主要市場は携帯端末市場及びPOS端末市場であり、携帯端末市場は、スマートフォン/タブレット端末が世界的な飽和傾向により伸びが鈍化しております。一方のPOS端末市場は、物流/製造を始め幅広い業界での利用拡大が続いており、端末機器の多様化・高機能化とともに着実な成長が見込まれております。

このような状況の中、微細スプリングコネクタを中核製品とするファインコネクタ事業におきましては、POS端末メーカー向け販売の堅調な推移に加え、携帯端末メーカー向けの販売が前期を上回った結果、売上高は前期を上回りました。

当セグメントに含めております医療・デバイス事業につきましても、好調な部品販売に加え、海外顧客向けガイドワイヤユニット販売の本格化などにより、売上高は前期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は、61億5千8百万円（前期比+19.3%）と、前期比で大幅な増収となりました。セグメント損益につきましては、増収による増益に加え、比較的利益率の高い製品の比率上昇などにより、12億4千万円の利益（前期比+108.5%）となりました。

(事業セグメント別連結売上高 前期比較)

(単位：百万円、%)

	前連結会計年度 自 平成28年4月 至 平成29年3月	当連結会計年度 自 平成29年4月 至 平成30年3月	前期比
	売上高	売上高	増減率
車載通信機器	32,029	36,256	+13.2
回路検査用コネクタ	6,883	9,503	+38.1
無線通信機器	5,164	6,158	+19.3
合計	44,077	51,919	+17.8

(事業セグメント別連結売上高 四半期別推移)

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間 自 平成29年4月 至 平成29年6月	第2四半期 連結会計期間 自 平成29年7月 至 平成29年9月	第3四半期 連結会計期間 自 平成29年10月 至 平成29年12月	第4四半期 連結会計期間 自 平成30年1月 至 平成30年3月
車載通信機器	8,554	8,678	9,231	9,792
回路検査用コネクタ	2,248	2,207	2,566	2,481
無線通信機器	1,521	1,555	1,511	1,570
合計	12,324	12,441	13,309	13,843

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、現金及び預金減少12億2千1百万円、売上債権増加22億3千7百万円、たな卸資産増加14億3千万円、有形固定資産増加11億9千4百万円、投資有価証券増加3億6千5百万円などにより、372億9千万円（前期末比39億7千1百万円の増加）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、仕入債務増加10億7千5百万円などにより、140億6百万円（前期末比15億2千3百万円の増加）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益23億3千7百万円の計上、その他有価証券評価差額金増加2億5千3百万円、為替換算調整勘定増加1億5千8百万円、剰余金の配当4億2百万円などにより、232億8千4百万円（前期末比24億4千8百万円の増加）となりました。

(自己資本比率)

当連結会計年度末における自己資本比率は62.4%（前期末比△0.1ポイント）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、45億9千6百万円（前期比12億2千1百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加23億5千9百万円、たな卸資産の増加14億8千万円などの減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益30億1千2百万円、減価償却費18億8千万円、仕入債務の増加11億3千万円などの増加要因により、19億8千万円の収入（前期比13億4百万円の収入減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出22億8千5百万円、無形固定資産の取得による支出2億7千7百万円などの減少要因により、25億1千8百万円の支出（前期比6億1千6百万円の支出増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出2億8百万円、配当金の支払額4億2百万円などの減少要因により、5億4千9百万円の支出（前期は3億9千3百万円の収入）となりました。

(4) 今後の見通し

次期の売上高及び営業利益につきましては、全セグメントにおいて受注が増加する見通しであることから、当期比で増収増益を見込んでおります。一方、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当期の一過性増益要因（製品保証引当金戻入額及び未払金取崩益）が次期には無いことなどから、下表のとおり見込んでおります。

なお、下記の業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル=105円としております。

(単位：百万円、%)

	当期実績 (平成30年3月期)	次期見通し (平成31年3月期)	増減	増減率
売上高	51,919	54,500	+2,580	+5.0
車載通信機器	36,256	36,700	+443	+1.2
回路検査用コネクタ	9,503	11,000	+1,496	+15.7
無線通信機器	6,158	6,800	+641	+10.4
営業利益	3,135	3,600	+464	+14.8
経常利益	2,911	3,500	+588	+20.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,337	2,500	+162	+6.9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内外の動向も踏まえながら、IFRS適用に関する検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,818,150	4,596,903
受取手形及び売掛金	9,248,141	11,485,490
商品及び製品	3,110,795	4,076,180
仕掛品	353,943	296,374
原材料及び貯蔵品	2,438,513	2,961,544
繰延税金資産	457,075	467,981
その他	1,033,778	996,277
貸倒引当金	△16,924	△12,468
流動資産合計	22,443,473	24,868,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,609,387	5,820,650
減価償却累計額	△3,424,392	△3,542,957
建物及び構築物(純額)	2,184,995	2,277,692
機械装置及び運搬具	8,526,474	9,277,760
減価償却累計額	△5,866,771	△6,505,504
機械装置及び運搬具(純額)	2,659,702	2,772,255
工具、器具及び備品	6,012,167	6,848,117
減価償却累計額	△4,667,822	△5,167,166
工具、器具及び備品(純額)	1,344,345	1,680,951
土地	757,665	757,665
リース資産	1,397,339	1,567,758
減価償却累計額	△922,076	△993,143
リース資産(純額)	475,262	574,615
建設仮勘定	360,964	913,771
有形固定資産合計	7,782,936	8,976,952
無形固定資産		
リース資産	72,907	76,302
その他	506,956	497,550
無形固定資産合計	579,863	573,852
投資その他の資産		
投資有価証券	1,667,897	2,033,505
退職給付に係る資産	—	131,292
繰延税金資産	194,524	97,391
その他	651,113	609,635
投資その他の資産合計	2,513,535	2,871,825
固定資産合計	10,876,335	12,422,631
資産合計	33,319,808	37,290,915

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,690,100	5,765,479
短期借入金	2,364,965	2,239,539
1年内返済予定の長期借入金	—	1,600,000
リース債務	203,519	205,027
未払法人税等	188,500	269,468
繰延税金負債	23,821	—
賞与引当金	425,980	500,489
その他	2,184,666	2,454,201
流動負債合計	10,081,555	13,034,205
固定負債		
長期借入金	1,600,000	—
リース債務	401,306	516,769
繰延税金負債	78,009	282,220
製品保証引当金	89,123	—
退職給付に係る負債	144,034	159,683
長期未払金	89,673	13,884
固定負債合計	2,402,147	972,557
負債合計	12,483,702	14,006,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,996,269	3,996,269
資本剰余金	3,981,928	3,981,928
利益剰余金	12,642,063	14,519,069
自己株式	△854,956	△729,046
自己株式申込証拠金	1,977	—
株主資本合計	19,767,282	21,768,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,371	636,087
為替換算調整勘定	406,640	564,846
退職給付に係る調整累計額	263,546	306,716
その他の包括利益累計額合計	1,052,557	1,507,651
新株予約権	16,265	8,280
純資産合計	20,836,106	23,284,152
負債純資産合計	33,319,808	37,290,915

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	44,077,368	51,919,194
売上原価	35,251,012	41,811,552
売上総利益	8,826,356	10,107,642
販売費及び一般管理費	6,309,782	6,971,710
営業利益	2,516,573	3,135,931
営業外収益		
受取利息	7,987	18,153
受取配当金	38,632	39,038
為替差益	62,347	—
外国税還付金	5,316	83,508
その他	46,687	45,860
営業外収益合計	160,970	186,560
営業外費用		
支払利息	56,319	78,870
支払手数料	7,906	7,906
為替差損	—	305,418
その他	4,867	18,830
営業外費用合計	69,093	411,026
経常利益	2,608,450	2,911,464
特別利益		
固定資産売却益	2,263	11,161
投資有価証券売却益	—	258
製品保証引当金戻入額	—	84,397
未払金取崩益	—	79,499
退職給付信託設定益	64,010	—
特別利益合計	66,273	175,317
特別損失		
固定資産除却損	27,620	71,966
固定資産売却損	1,385	1,820
製品保証費用	16,358	—
製品保証引当金繰入額	102,142	—
訴訟和解金	182,222	—
特別損失合計	329,728	73,786
税金等調整前当期純利益	2,344,995	3,012,995
法人税、住民税及び事業税	533,543	545,861
法人税等調整額	△566,140	129,561
法人税等合計	△32,597	675,423
当期純利益	2,377,592	2,337,571
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,175	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,381,767	2,337,571

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,377,592	2,337,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	180,986	253,716
為替換算調整勘定	△412,289	158,206
退職給付に係る調整額	△56,979	43,169
その他の包括利益合計	△288,281	455,093
包括利益	2,089,311	2,792,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,093,355	2,792,665
非支配株主に係る包括利益	△4,044	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込証拠金	株主資本合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	10,602,677	△991,475	—	17,589,400
当期変動額						
剰余金の配当			△280,071			△280,071
親会社株主に帰属する当期純利益			2,381,767			2,381,767
自己株式の取得				△362		△362
自己株式の処分			△62,310	136,881		74,571
自己株式申込証拠金の入金					1,977	1,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	2,039,386	136,519	1,977	2,177,882
当期末残高	3,996,269	3,981,928	12,642,063	△854,956	1,977	19,767,282

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	201,384	819,060	320,525	1,340,969	20,444	18,950,814
当期変動額						
剰余金の配当						△280,071
親会社株主に帰属する当期純利益						2,381,767
自己株式の取得						△362
自己株式の処分						74,571
自己株式申込証拠金の入金						1,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	180,986	△412,419	△56,979	△288,412	△4,178	△292,590
当期変動額合計	180,986	△412,419	△56,979	△288,412	△4,178	1,885,291
当期末残高	382,371	406,640	263,546	1,052,557	16,265	20,836,106

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式申込 証拠金	株主資本合計
当期首残高	3,996,269	3,981,928	12,642,063	△854,956	1,977	19,767,282
当期変動額						
剰余金の配当			△402,945			△402,945
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,337,571			2,337,571
自己株式の取得				△659		△659
自己株式の処分			△57,620	126,569	△1,977	66,970
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	1,877,005	125,910	△1,977	2,000,938
当期末残高	3,996,269	3,981,928	14,519,069	△729,046	—	21,768,221

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	382,371	406,640	263,546	1,052,557	16,265	20,836,106
当期変動額						
剰余金の配当						△402,945
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,337,571
自己株式の取得						△659
自己株式の処分						66,970
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	253,716	158,206	43,169	455,093	△7,984	447,108
当期変動額合計	253,716	158,206	43,169	455,093	△7,984	2,448,046
当期末残高	636,087	564,846	306,716	1,507,651	8,280	23,284,152

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,344,995	3,012,995
減価償却費	1,700,377	1,880,848
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,131	△3,788
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44,035	74,085
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△14,557	△89,767
退職給付に係る資産及び負債の増減額	24,288	△53,689
製品保証費用	16,358	—
受取利息及び受取配当金	△46,619	△57,192
支払利息	56,319	78,870
為替差損益 (△は益)	△33,639	214,929
固定資産売却損益 (△は益)	△878	△9,341
固定資産除却損	27,620	71,966
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△258
退職給付信託設定益	△64,010	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△825,637	△2,359,461
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△640,226	△1,480,415
仕入債務の増減額 (△は減少)	797,235	1,130,051
その他	556,910	65,805
小計	3,943,704	2,475,639
利息及び配当金の受取額	46,619	57,192
利息の支払額	△50,204	△78,397
製品保証費用の支払額	△195,578	—
法人税等の支払額	△459,789	△473,845
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,284,751	1,980,588
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,779,422	△2,285,893
有形固定資産の売却による収入	17,456	17,912
無形固定資産の取得による支出	△98,130	△277,376
投資有価証券の売却による収入	—	364
その他	△42,672	26,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,902,768	△2,518,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	814,290	—
リース債務の返済による支出	△213,146	△208,249
配当金の支払額	△278,773	△402,000
非支配株主からの払込みによる収入	4,044	—
ストックオプションの行使による収入	65,935	60,963
自己株式申込証拠金による収入額	1,977	—
自己株式の取得による支出	△362	△659
財務活動によるキャッシュ・フロー	393,965	△549,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,030	△133,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,762,917	△1,221,247
現金及び現金同等物の期首残高	4,055,232	5,818,150
現金及び現金同等物の期末残高	5,818,150	4,596,903

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、社内業績管理単位である製品別の事業部を基礎とし、対象市場が近似しているなどの基準により事業セグメントを集約した「車載通信機器」「回路検査用コネクタ」「無線通信機器」を報告セグメントとしております。

車載通信機器は、車載通信用アンテナや社会インフラシステム用アンテナの微小化・複合化、メディアの多様化、RFID化に対応しながら、幅広い製品レンジで製造販売を行っております。

回路検査用コネクタは、半導体・電子部品の高性能・高密度・高集積化に対し、信号品質に優れ高速対応検査を可能にした検査用ファインコネクタを、前工程検査から後工程検査まで幅広く提案し、顧客ニーズに応える形で製造販売を行っております。

無線通信機器は、携帯情報端末機器及びPOS端末機器等の多様化・高機能化に対応した微細コネクタの製造販売を行っております。また、当セグメントに含めておりますメディカル・デバイス（医療用具関連部品・ユニット）事業は、低侵襲治療の実現に貢献するOEMガイドワイヤ、医療用カテーテル微細精密部品の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、各セグメントにおける利益状況をより詳細に把握するために、これまでその他に含めておりました棚卸資産の調整額に関わる費用を各報告セグメントのセグメント利益に含めて計上しております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信 機器	回路検査用 コネクタ	無線通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,029,503	6,883,784	5,164,080	44,077,368	—	44,077,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	126,926	—	126,926	△126,926	—
計	32,029,503	7,010,710	5,164,080	44,204,294	△126,926	44,077,368
セグメント利益	1,198,703	689,529	594,762	2,482,996	33,577	2,516,573
セグメント資産	16,324,182	4,168,720	3,364,927	23,857,830	9,461,978	33,319,808
その他の項目						
減価償却費	1,009,213	451,445	239,718	1,700,377	—	1,700,377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,329,445	574,072	359,544	2,263,062	△73,800	2,189,261

- (注) 1. セグメント利益のその他33,577千円は、主に親子会社間の内部取引の相殺であります。
2. セグメント資産のその他9,461,978千円は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他△73,800千円は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	車載通信 機器	回路検査用 コネクタ	無線通信 機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,256,693	9,503,964	6,158,536	51,919,194	—	51,919,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	162,074	—	162,074	△162,074	—
計	36,256,693	9,666,038	6,158,536	52,081,268	△162,074	51,919,194
セグメント利益	86,319	1,791,355	1,240,055	3,117,731	18,200	3,135,931
セグメント資産	18,723,378	5,350,581	4,321,681	28,395,640	8,895,275	37,290,915
その他の項目						
減価償却費	1,105,871	508,711	266,266	1,880,848	—	1,880,848
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,631,091	867,018	577,551	3,075,661	△2,337	3,073,323

- (注) 1. セグメント利益のその他18,200千円は、主に親子会社間の内部取引の相殺であります。
2. セグメント資産のその他8,895,275千円は、主に余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他△2,337千円は、セグメント間取引消去等であります。
4. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益との調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
16,117,591	15,624,355	12,335,421	44,077,368

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
3,636,971	51,663	4,094,300	7,782,936

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、メキシコ
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは製品別の事業部を基礎としてマネジメント・アプローチに基づく報告を行っておりますため、当該事項は記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
18,542,144	15,952,663	17,424,386	51,919,194

- (注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、フランス、その他諸国
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム、その他諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	欧米	アジア	合計
4,437,449	92,982	4,446,520	8,976,952

- (注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。
 2 各区分に属する地域は次のとおりであります。
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、メキシコ
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、タイ、ベトナム

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,034.63円	1,150.65円
1株当たり当期純利益金額	118.94円	115.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118.59円	115.41円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,381,767	2,337,571
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,381,767	2,337,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,024	20,182
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	59	71
(うち新株予約権(千株))	(59)	(71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。